

1. 二酸化窒素 (NO₂)

(1) 全国の状況

平成 18 年度の二酸化窒素の有効測定局数^{※1}は、1,838 局（一般環境大気測定局^{※2}（以下「一般局」という。）：1,397 局、自動車排出ガス測定局^{※3}（以下「自排局」という。）：441 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,397 局（100%）、自排局で 400 局（90.7%）となっている。一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成 17 年度と比較すると達成率が 0.6 ポイント低下した（表 1-1、図 1-1）。なお、環境基準非達成の測定局がある都道府県は（図 1-2）のとおりである。

また、年平均値の推移をみると、近年は一般局ではほぼ横ばい、自排局でゆるやかな改善傾向がみられる（図 1-3）。

※1 有効測定局……年間測定時間が 6,000 時間以上の測定局（光化学オキシダントを除く）。

※2 一般環境大気測定局……一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

※3 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。

表 1-1 有効測定局数、環境基準達成局数及び環境基準達成率の推移

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般局	測定局数	1,457	1,466	1,460	1,466	1,465	1,460	1,454	1,444	1,424	1,397
	達成局数	1,389	1,382	1,444	1,454	1,451	1,447	1,453	1,444	1,423	1,397
	達成率	95.3%	94.3%	98.9%	99.2%	99.0%	99.1%	99.9%	100%	99.9%	100%
自排局	測定局数	385	392	394	395	399	413	426	434	437	441
	達成局数	253	267	310	316	317	345	365	387	399	400
	達成率	65.7%	68.1%	78.7%	80.0%	79.4%	83.5%	85.7%	89.2%	91.3%	90.7%

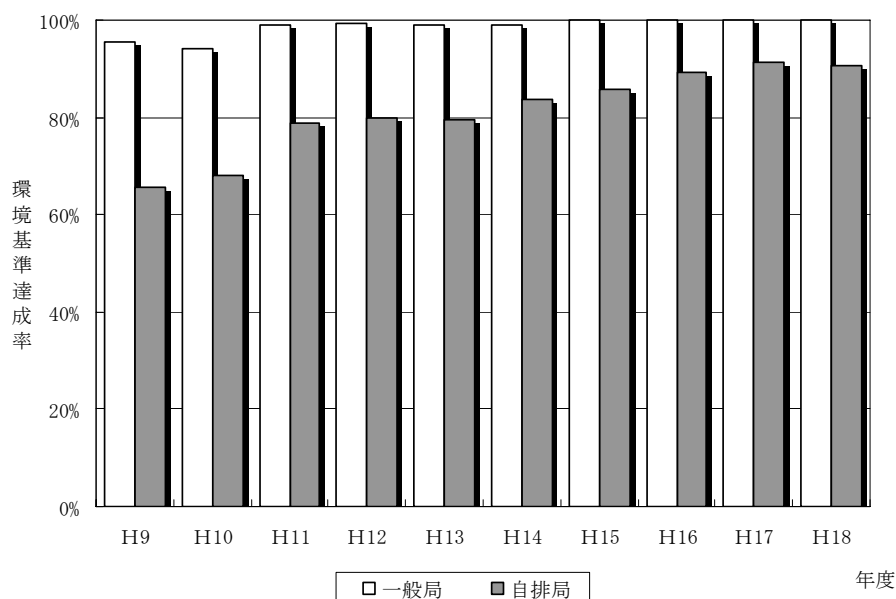


図 1-1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移

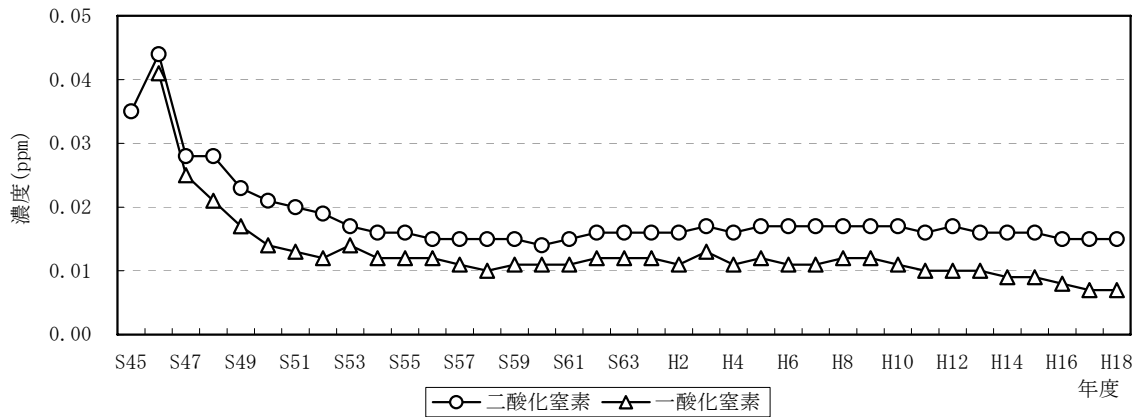


図1-2 二酸化窒素の環境基準達成局の分布

〔環境基準非達成(一般局)〕
なし

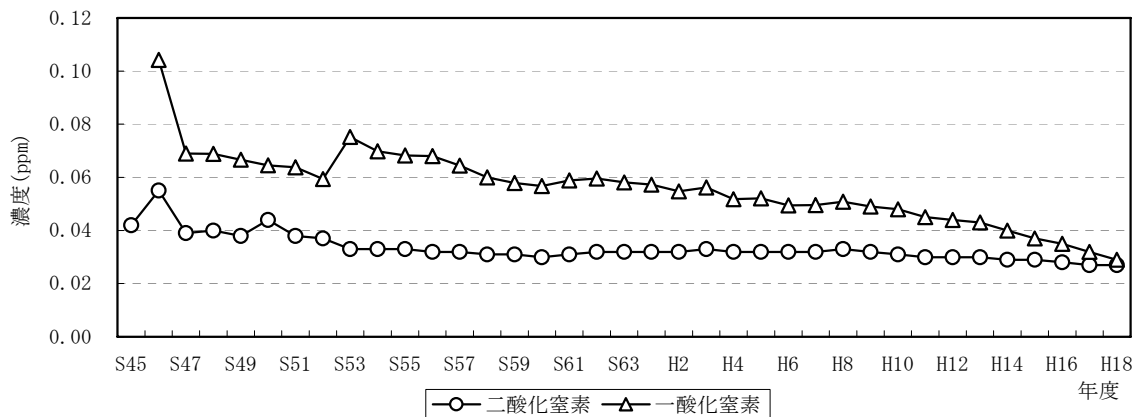
〔環境基準非達成(自排局)〕
埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、
岡山県、山口県、福岡県、沖縄県

(一般局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
二酸化窒素	0.035	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015
一酸化窒素	0.000	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011
	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
二酸化窒素	0.015	0.015	0.014	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017
一酸化窒素	0.010	0.011	0.011	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18		
二酸化窒素	0.017	0.017	0.017	0.016	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015		
一酸化窒素	0.012	0.012	0.011	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007		

(自排局)



	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57
二酸化窒素	0.042	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032
一酸化窒素	0.000	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064
	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7
二酸化窒素	0.031	0.031	0.030	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032
一酸化窒素	0.060	0.058	0.057	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050
	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18		
二酸化窒素	0.033	0.032	0.031	0.030	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027		
一酸化窒素	0.051	0.049	0.048	0.045	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029		

図1-3 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法^{※4}の対策地域における状況

平成18年度の対策地域全体での有効測定局数は668局（一般局：441局、自排局：227局）であった。

このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で441全局(100%)、自排局で190局(83.7%)となっており、一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成17年度と比較して1.4ポイント低下した（図1-4）。

また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている580の測定局（一般局：405局、自排局：175局）における年平均値は、一般局ではほぼ横ばい、自排局でゆるやかな改善傾向がみられる（図1-5）。（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料4-4及び資料4-5参照）

※4 自動車NOx・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

（自動車NOx・PM法の対策地域を有する都府県…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県）

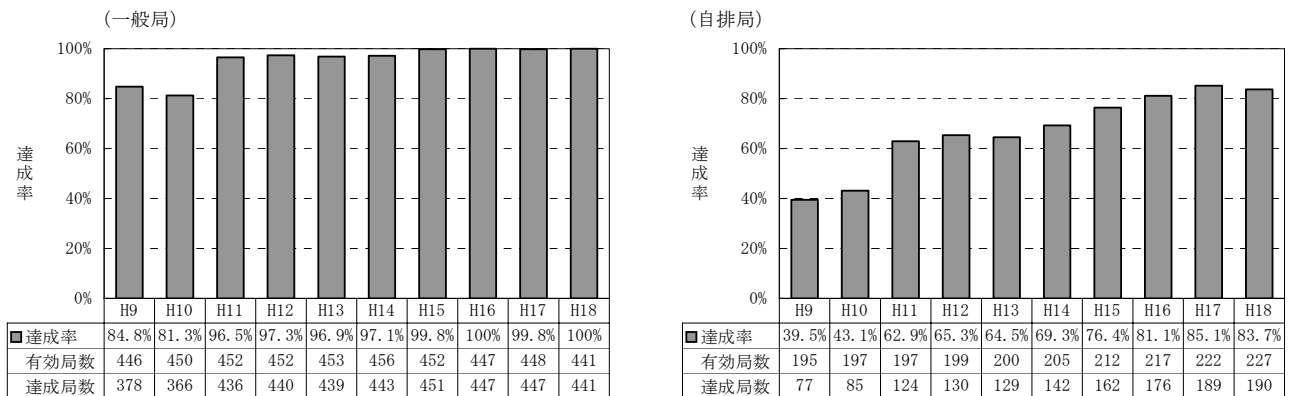


図1-4 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

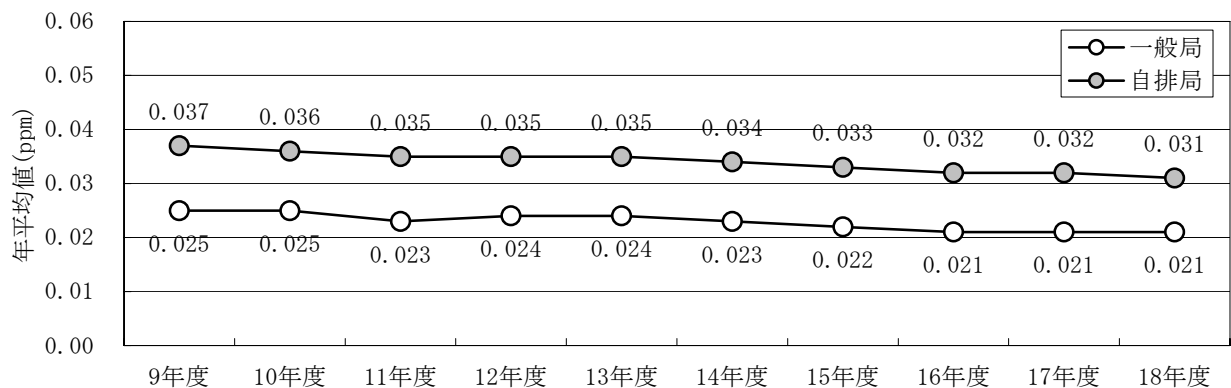


図1-5 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）

2. 浮遊粒子状物質（SPM）

（1）全国の状況

平成 18 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,883 局（一般局：1,465 局、自排局：418 局）であった。

長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,363 局（93.0%）、自排局で 388 局（92.8%）であり、平成 17 年度と比較して一般局で 3.4 ポイント、自排局で 0.9 ポイント低下した（表 2-1、図 2-1）。平成 18 年度は、環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局がやや増加した（図 2-2）。なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図 2-3）のとおりである。

一方、年平均値の推移については、近年ゆるやかな改善傾向がみられる（図 2-4）。

表 2-1 有効測定局数、環境基準達成局数及び環境基準達成率の推移

		H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
一般局	測定局数	1,526	1,528	1,529	1,529	1,539	1,538	1,520	1,508	1,480	1,465
	達成局数	944	1,029	1,378	1,290	1,025	807	1,410	1,486	1,426	1,363
	達成率	61.9%	67.3%	90.1%	84.4%	66.6%	52.5%	92.8%	98.5%	96.4%	93.0%
自排局	測定局数	250	269	282	301	319	359	390	409	411	418
	達成局数	85	96	215	199	150	123	301	393	385	388
	達成率	34.0%	35.7%	76.2%	66.1%	47.0%	34.3%	77.2%	96.1%	93.7%	92.8%

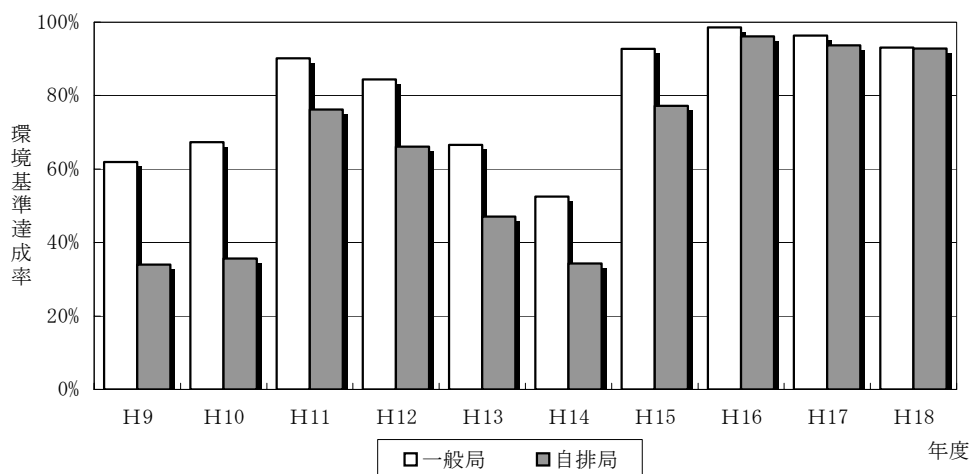


図 2-1 環境基準達成率の推移

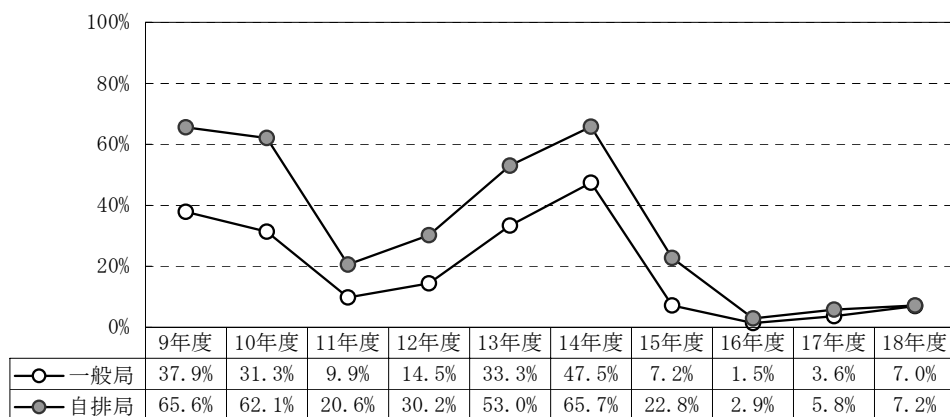
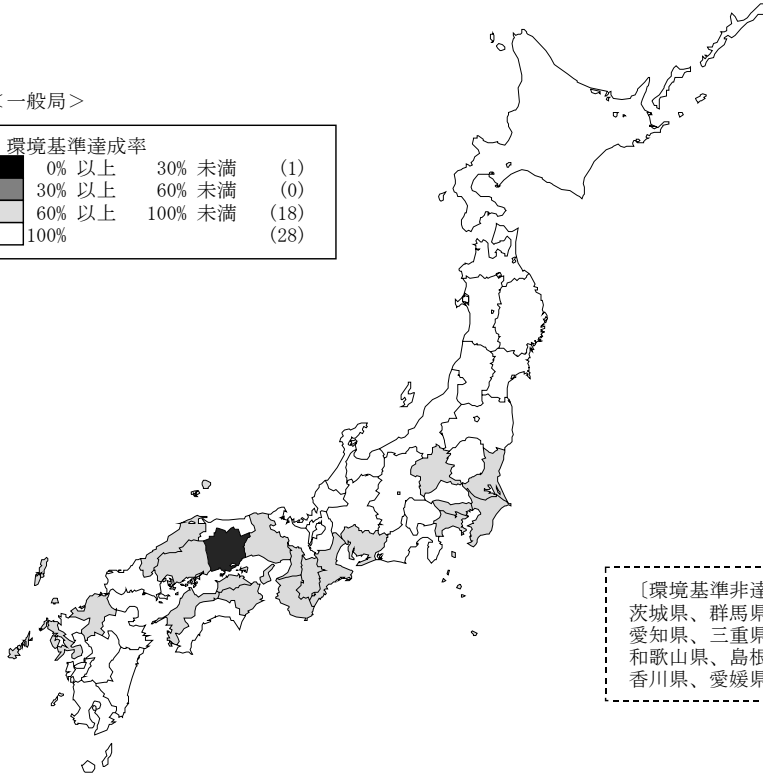
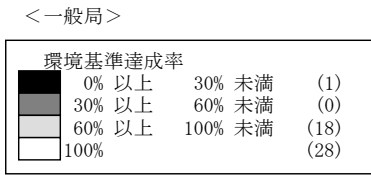
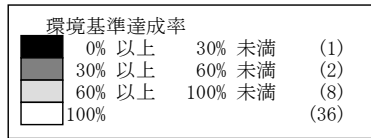


図 2-2 環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

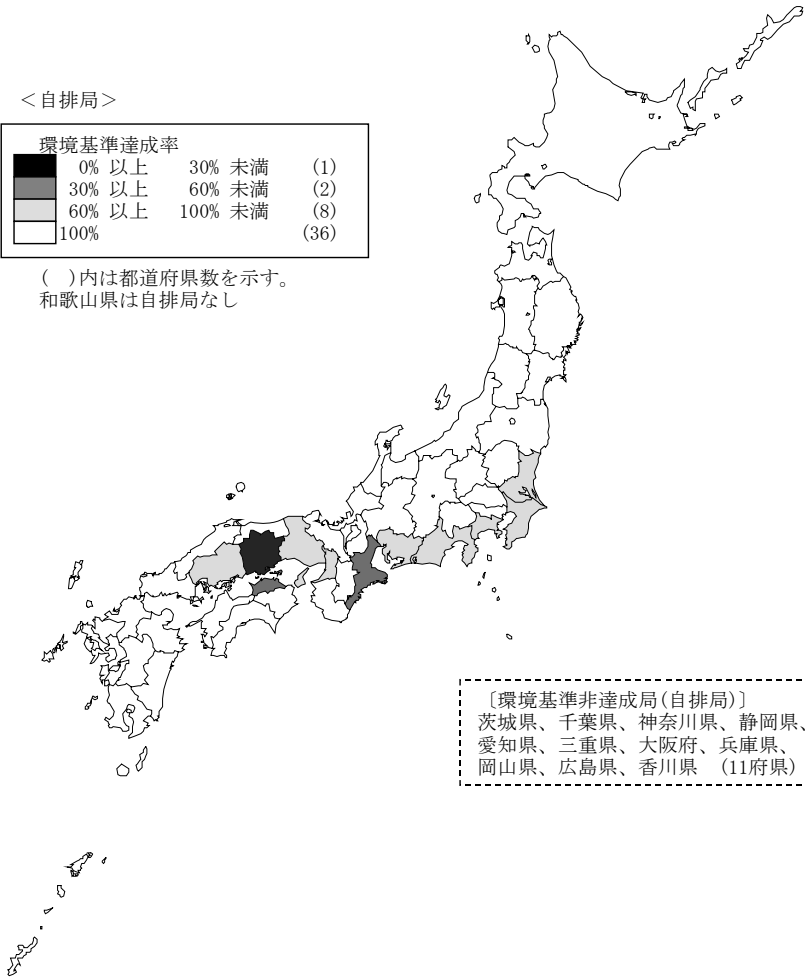


〔環境基準非達成局(一般局)〕
 茨城県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、
 愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、
 和歌山県、島根県、岡山県、広島県、徳島県、
 香川県、愛媛県、福岡県、長崎県 (19都府県)

<自排局>

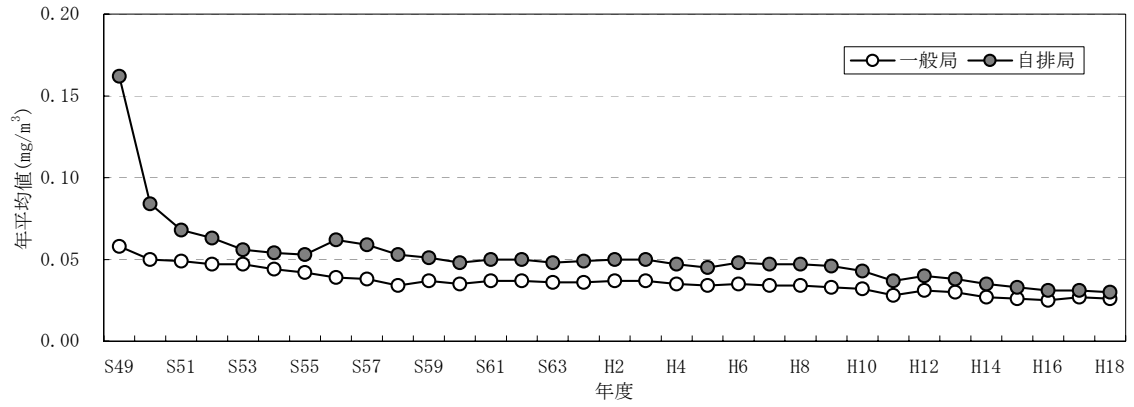


()内は都道府県数を示す。
 和歌山県は自排局なし



〔環境基準非達成局(自排局)〕
 茨城県、千葉県、神奈川県、静岡県、
 愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、
 岡山県、広島県、香川県 (11府県)

図2-3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18							
一般局	0.025	0.027	0.026							
自排局	0.031	0.031	0.030							

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NO_x・PM法の対策地域における状況

平成18年度の対策地域全体での有効測定局数は663局（一般局：448局、自排局：215局）であった。このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で433局(96.7%)、自排局で198局(92.1%)となっており、平成17年度と比較して一般局では0.7ポイント改善し、自排局では0.7ポイント低下した(図2-5)。環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成17年度と比べ、一般局、自排局ともほぼ横ばいであった(図2-6)。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている529の測定局（一般局：404局、自排局：125局）における年平均値は、近年ゆるやかな改善傾向にある(図2-7)。

(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照)

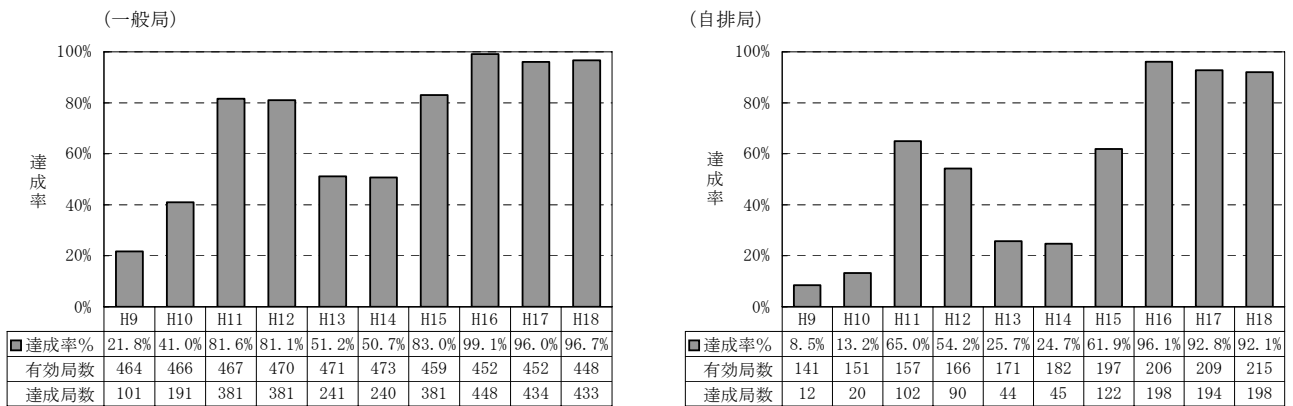


図2-5 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

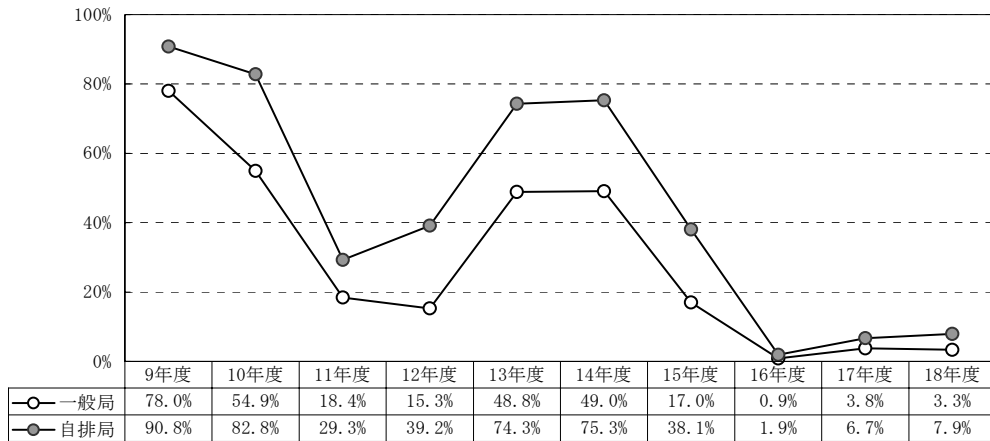


図2-6 自動車NO_x・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

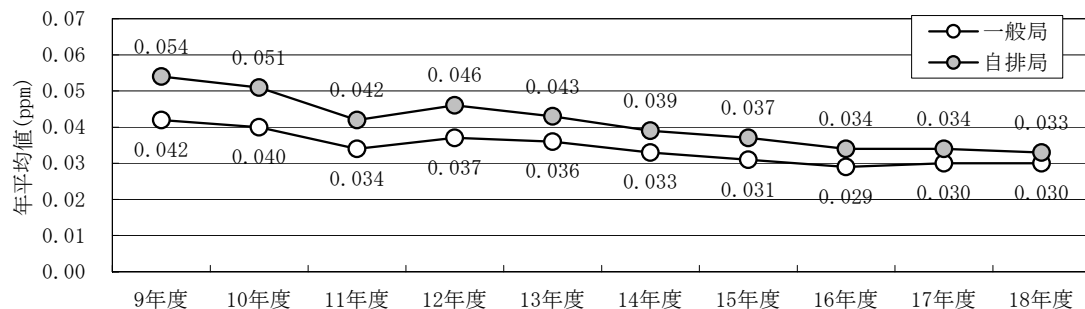


図2-7 自動車NO_x・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)

3. 光化学オキシダント (Ox)

平成 18 年度の光化学オキシダントの有効測定局数は、1,172 局（一般局：1,145 局、自排局：27 局）であった。

このうち、環境基準達成局数は、一般局で 1 局（0.1%）、自排局で 1 局（3.7%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図 3-1）。

また、昼間の日最高 1 時間値の年平均値については漸増している（図 3-2）。

一方、濃度別の測定時間の割合で見ると、1 時間値が 0.06ppm 以下は 93.8%、0.06ppm を超え 0.12ppm 未满是 6.1%、0.12ppm 以上は 0.1% となっていた（図 3-3）。

平成 18 年度における光化学オキシダント注意報等^{※5}の発令延べ日数（都道府県単位での発令日の全国合計値）は 177 日であった（図 3-4）。

大都市に限らず都市周辺部での光化学オキシダント濃度が注意報レベルの 0.12ppm 以上となる日数も多く、光化学大気汚染の広域的な汚染傾向が認められる（図 3-5、図 3-6）。

※5 光化学オキシダント注意報等

注意報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.12ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。

警報：光化学オキシダント濃度の 1 時間値が 0.24ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）。

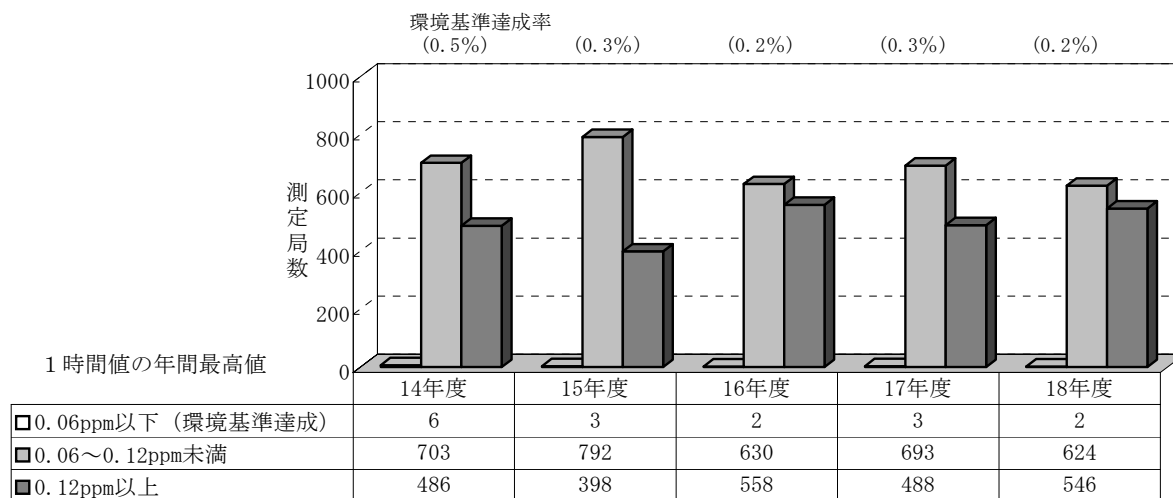
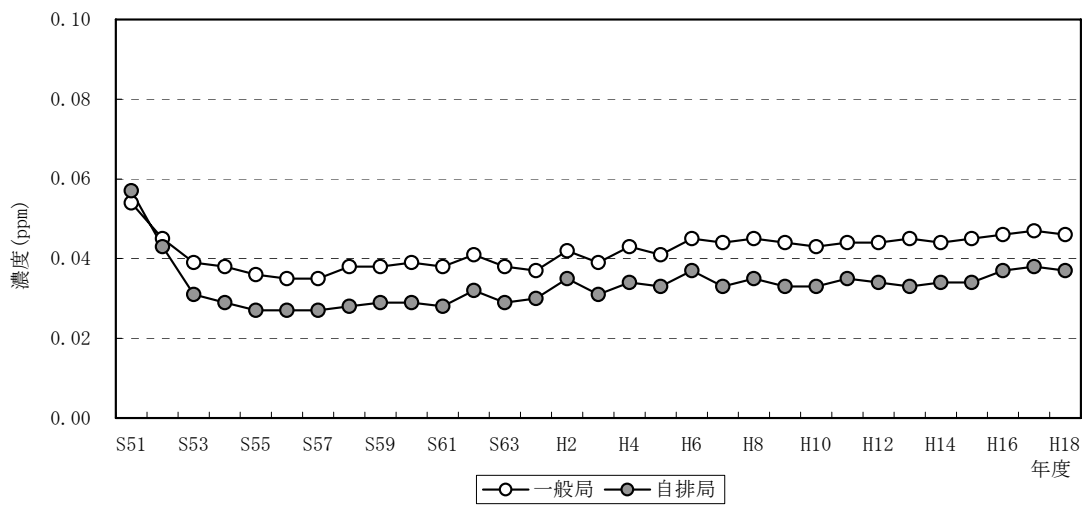


図 3-1 光化学オキシダント（1 時間値の最高値）濃度レベル別測定局数の推移



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037	
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030	
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045	
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034	
	H16	H17	H18												
一般局	0.046	0.047	0.046												
自排局	0.037	0.038	0.037												

図 3-2 光化学オキシダントの昼間の日最高1時間値の年平均値の推移

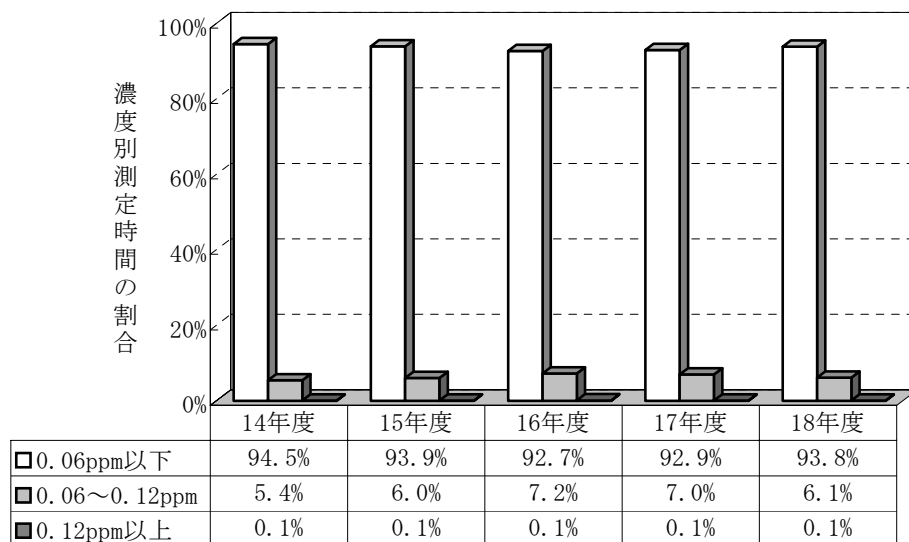


図 3-3 光化学オキシダント濃度レベル別測定時間割合の推移（昼間）

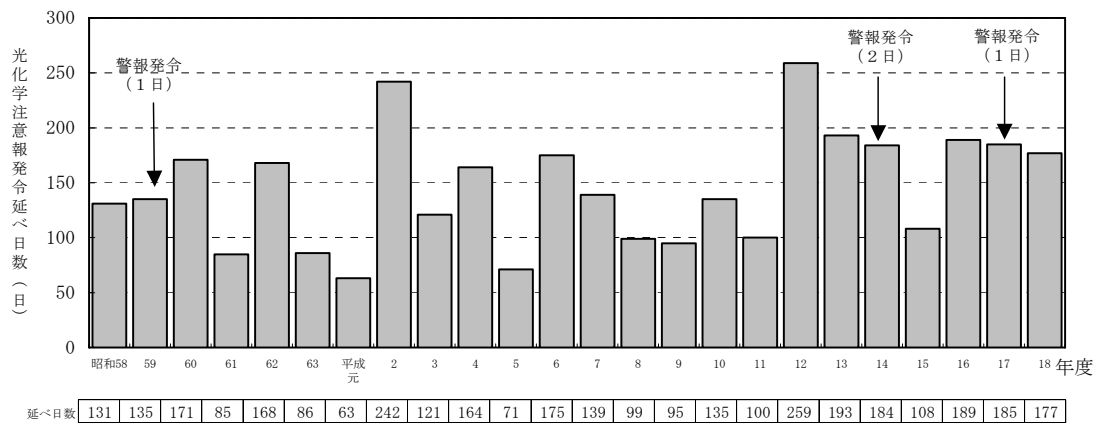


図3-4 光化学オキシダント注意報等発令日数の推移

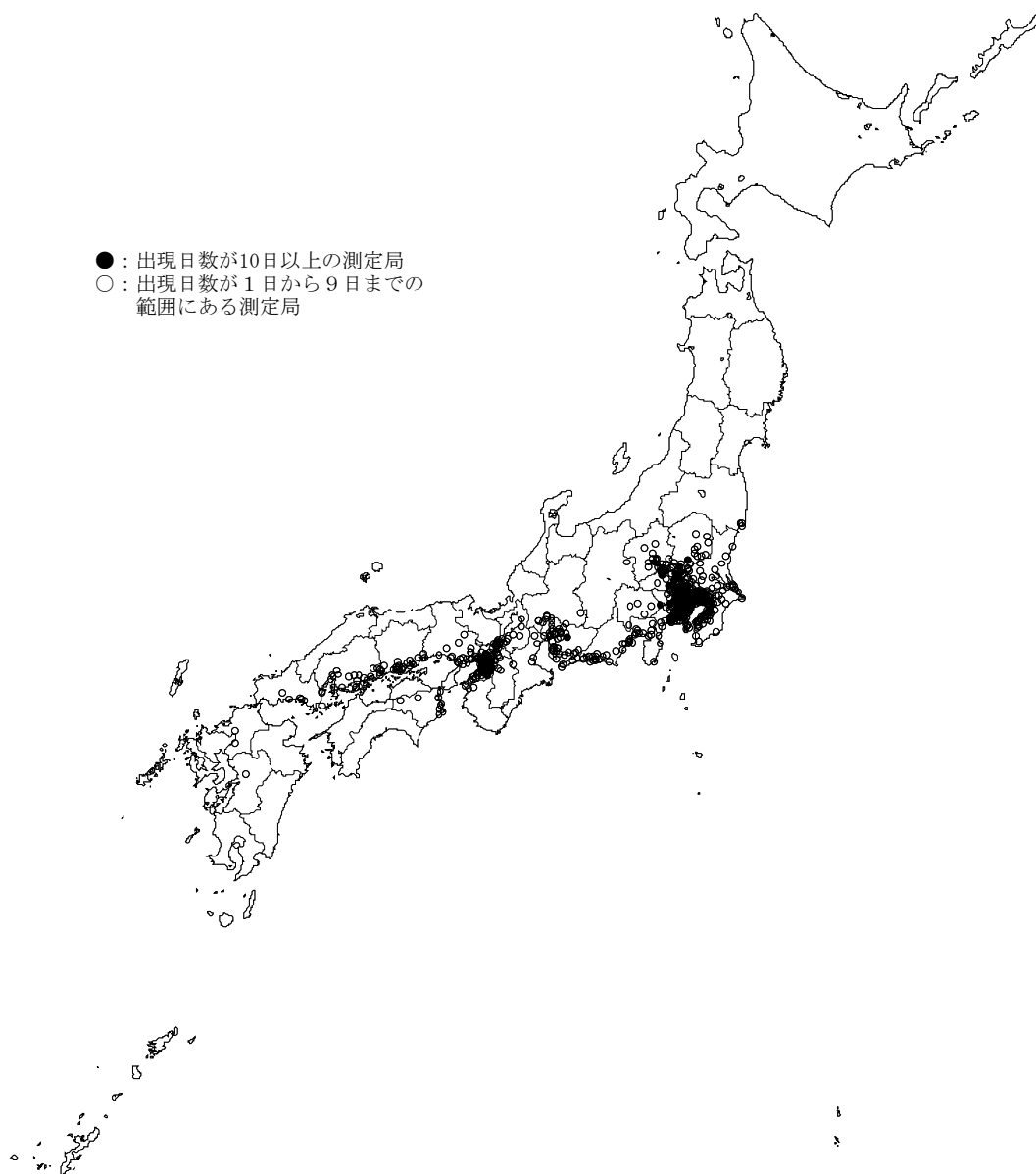
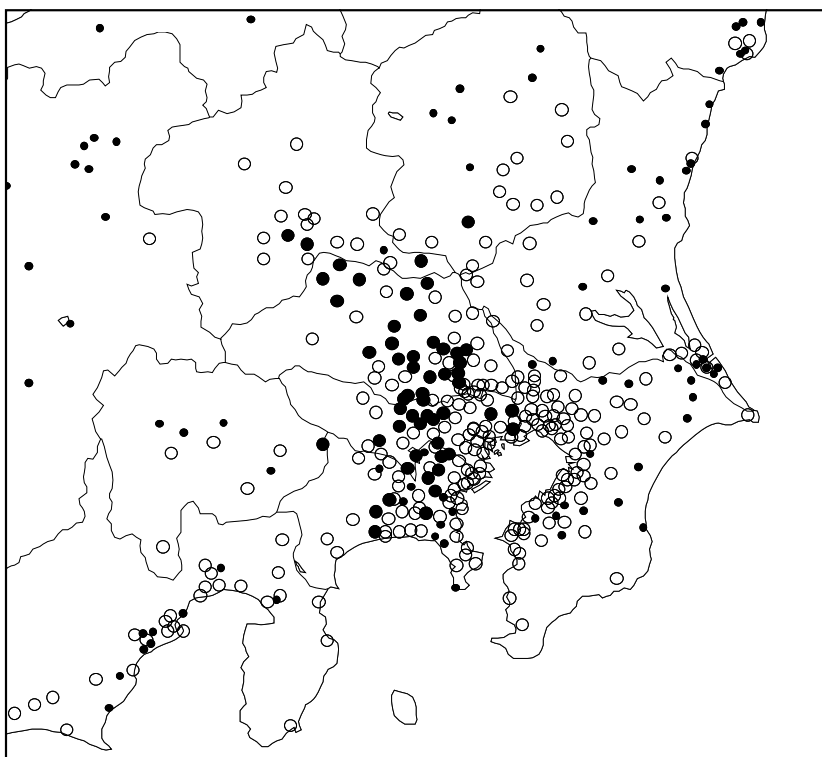


図3-5 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布

関東地域

- : 出現日数が10以上の測定局
- : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- ・ : 出現日数が無かった測定局



関西地域

- : 出現日数が10以上の測定局
- : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- ・ : 出現日数が無かった測定局

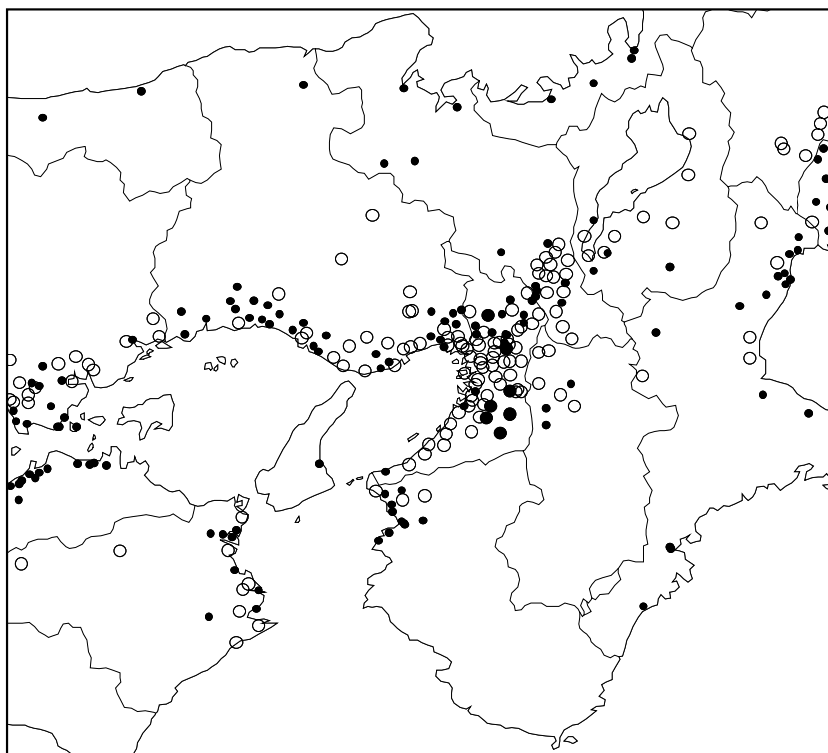
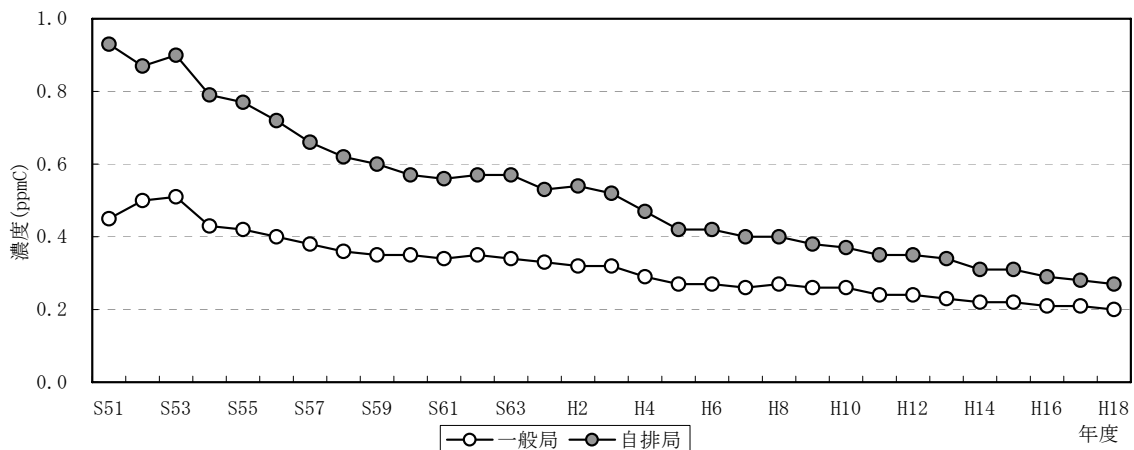


図3-6 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布(関東地域、関西地域)

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素（全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの）の午前6時～9時における年平均値は、一般局、自排局とも改善傾向を示しており、平成18年度は一般局では0.20ppmC、自排局では0.27ppmCであった（図3-7）。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値は無いが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会（昭和51年7月30日）の大気環境指針は「午前6時～9時の平均値が0.20～0.31ppmC以下」となっている。



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1	
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34	0.33	
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57	0.53	
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	
一般局	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23	0.22	0.22	
自排局	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34	0.31	0.31	
	H16	H17	H18												
一般局	0.21	0.21	0.20												
自排局	0.29	0.28	0.27												

図3-7 非メタン炭化水素濃度（午前6時～9時の平均値）の推移

4. 二酸化硫黄 (SO₂)

平成 18 年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,351 局（一般局：1,265 局、自排局：86 局）であった。

長期的評価による環境基準達成率は、一般局で 1,263 局（99.8%）、自排局で 86 局（100%）と良好な状況が続いている（図 4-1）。

環境基準非達成については、自然要因によるものと考えられる（資料 8 参照）。

年平均値は、昭和 40、50 年代に著しく改善し、近年は横ばい傾向にある（図 4-2）。

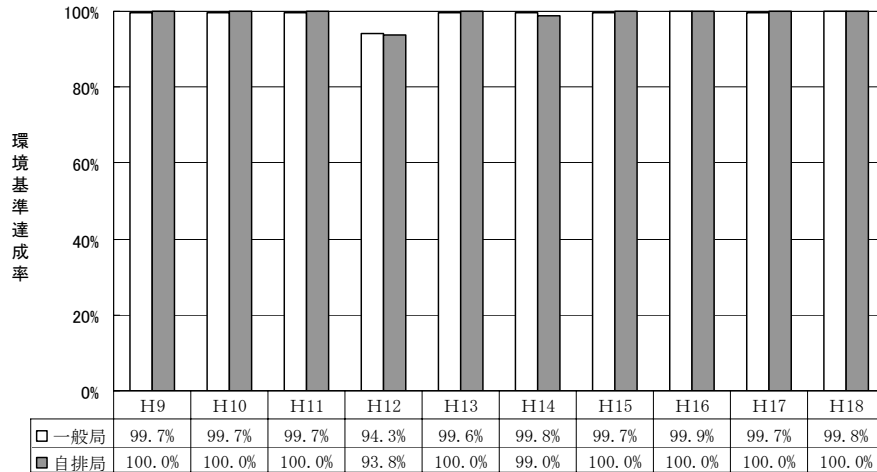
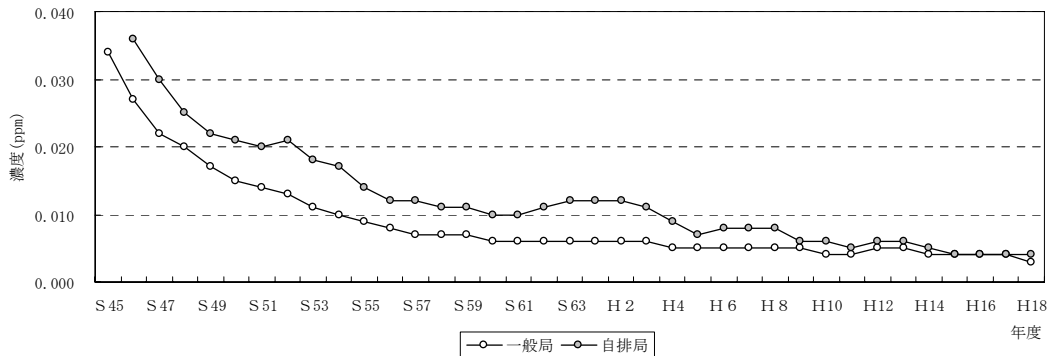


図 4-1 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移

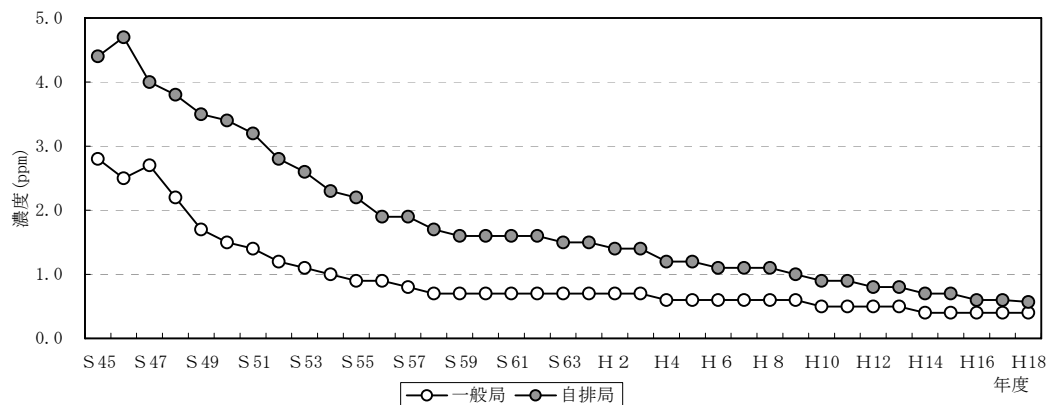


		S 45	S 46	S 47	S 48	S 49	S 50	S 51	S 52	S 53	S 54	S 55	S 56	S 57
一般局	年平均	0.034	0.027	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007
	局数	303	468	684	921	1125	1236	1353	1414	1456	1532	1571	1585	1603
自排局	年平均		0.036	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012
	局数		5	6	16	24	24	33	40	42	41	44	42	47
		S 58	S 59	S 60	S 61	S 62	S 63	H 1	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7
一般局	年平均	0.007	0.007	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005
	局数	1612	1623	1609	1608	1603	1601	1599	1602	1607	1614	1601	1604	1608
自排局	年平均	0.011	0.011	0.010	0.010	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008
	局数	53	52	50	50	54	58	65	69	70	78	82	91	94
		H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18		
一般局	年平均	0.005	0.005	0.004	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003		
	局数	1612	1595	1579	1551	1501	1489	1468	1395	1361	1319	1265		
自排局	年平均	0.008	0.006	0.006	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004		
	局数	101	104	103	101	96	95	97	92	89	85	86		

図 4-2 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

5. 一酸化炭素 (CO)

平成 18 年度の一酸化炭素の有効測定局数は、380 局（一般局：86 局、自排局：294 局）であった。長期的評価では、全ての測定局において環境基準を達成しており、近年良好な状況が続いている。年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく改善し、近年は一般局でほぼ横ばいであり、自排局で漸減傾向にある（図 5-1）。



		S 45	S 46	S 47	S 48	S 49	S 50	S 51	S 52	S 53	S 54	S 55	S 56	S 57
一般局	年平均	2.8	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8
	局数	6	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205
自排局	年平均	4.4	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9
	局数	7	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304
		S 58	S 59	S 60	S 61	S 62	S 63	H 1	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
	局数	189	193	191	191	187	187	189	186	190	195	187	183	185
自排局	年平均	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1
	局数	297	300	299	299	304	301	305	311	314	317	328	339	343
		H 8	H 9	H 10	H 11	H 12	H 13	H 14	H 15	H 16	H 17	H 18		
一般局	年平均	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
	局数	184	150	145	138	134	131	126	99	96	91	86		
自排局	年平均	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6		
	局数	342	329	327	319	314	312	309	302	306	304	294		

図 5-1 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

参考資料（目次）

- 資料 1 測定局設置状況の推移（平成 14 年度～18 年度）
- 資料 2 自動車NO_x・PM法の対策地域等の範囲
- 資料 3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況
- 資料 4－1 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の上位測定局
- 資料 4－2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局
- 資料 4－3 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98%値の濃度別測定局割合
- 資料 4－4 自動車NO_x・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移
- 資料 4－5 自動車NO_x・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
- 資料 5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況
- 資料 6－1 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 %除外値の上位測定局
- 資料 6－2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 資料 6－3 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2 %除外値の濃度別測定局割合
- 資料 6－4 自動車NO_x・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移
- 資料 6－5 自動車NO_x・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
- 資料 6－6 黄砂の延べ観測日数及びS PM環境基準非達成率の推移
- 資料 7 光化学オキシダントの 1 時間値が昼間（5 時～20 時）において 0.12ppm 以上となった日数の多い測定局（一般局）
- 資料 8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）
- 資料 9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

資料 1 測定局設置状況の推移（平成 14 年度～18 年度）

一般局

	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	738	1,483	734	1,456	714	1,447	673	1,433	663	1,399
浮遊粒子状物質	736	1,558	741	1,531	718	1,520	680	1,505	667	1,470
光化学オキシダント	672	1,168	671	1,166	653	1,162	616	1,157	608	1,145
二酸化硫黄	669	1,489	644	1,400	614	1,371	578	1,342	558	1,271
一酸化炭素	114	130	86	99	82	96	79	93	76	88
非メタン炭化水素	249	344	229	322	225	319	221	319	219	316
測定局総数	774	1,704	774	1,660	745	1,639	701	1,619	691	1,581

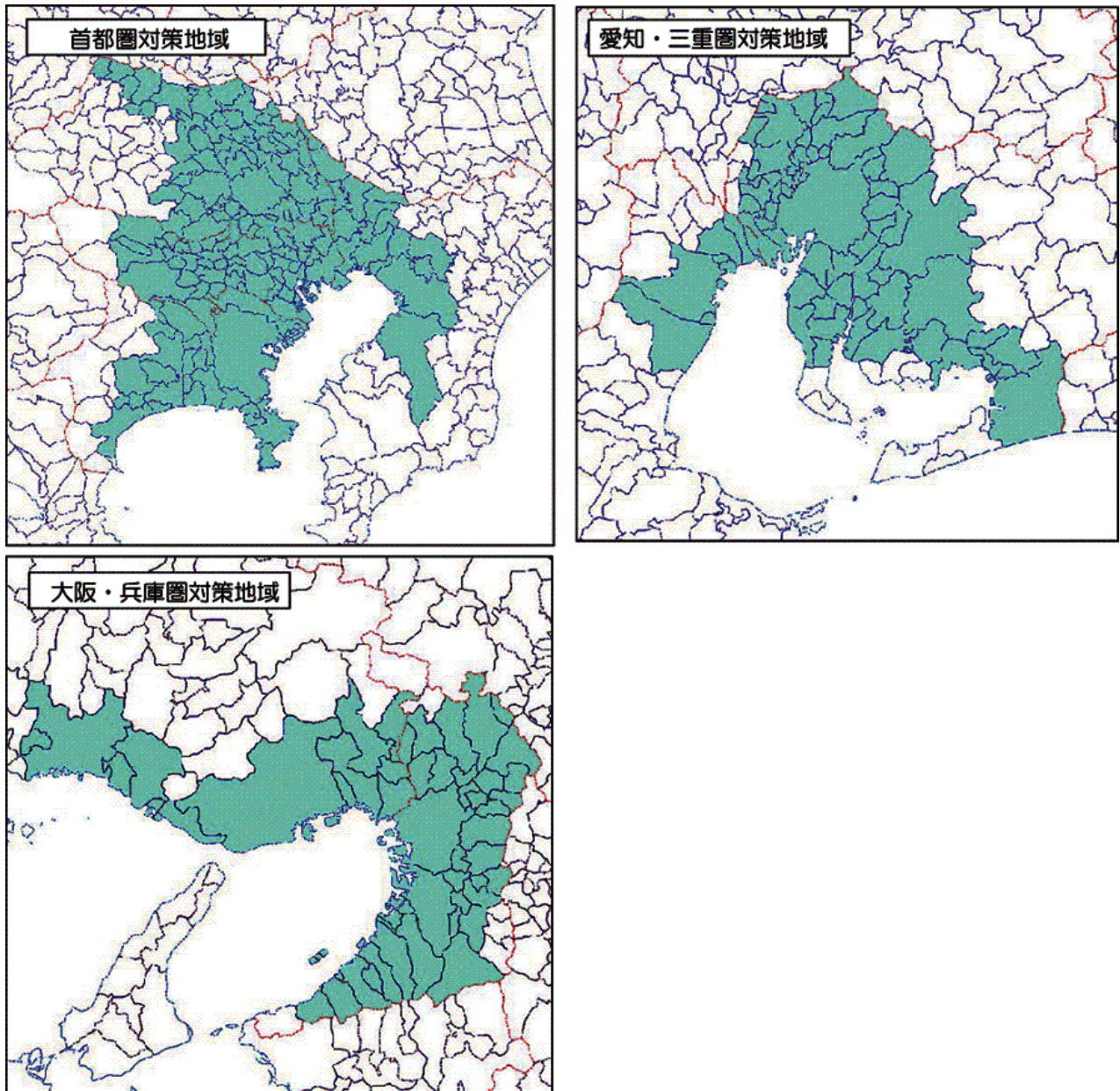
自排局

	14年度		15年度		16年度		17年度		18年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	254	417	264	431	267	437	269	438	269	442
浮遊粒子状物質	229	364	250	395	258	411	260	413	262	419
光化学オキシダント	23	27	25	27	26	28	25	27	24	27
二酸化硫黄	82	98	78	93	75	89	74	86	74	86
一酸化炭素	209	316	208	309	209	309	208	308	205	298
非メタン炭化水素	131	185	133	186	136	189	136	191	136	188
測定局総数	261	430	268	441	271	447	272	447	273	451

（注）上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。
光化学オキシダント・非メタン炭化水素以外の大気汚染物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定時間が年間6,000時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

資料2 自動車NO_x・PM法の対策地域等の範囲

(1) 自動車NO_x・PM法の対策地域の範囲



(2) 総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第5条の2第1項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乘せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

①硫黄酸化物に係る指定地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市24地域

②窒素酸化物に係る指定地域

東京都、神奈川県及び大阪府の各都市の3地域

資料3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	76	76	100%	74	74	100%	71	71	100%	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%
青森県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
岩手県	13	13	100%	11	11	100%	10	10	100%	6	6	100%	5	5	100%	4	4	100%
宮城県	30	30	100%	31	31	100%	31	31	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
秋田県	15	15	100%	14	14	100%	14	14	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
山形県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	30	30	100%	31	31	100%	31	31	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	46	46	100%	48	48	100%	48	48	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	21	21	100%	19	19	100%	18	18	100%	10	10	100%	10	10	100%	11	11	100%
群馬県	17	17	100%	18	18	100%	18	18	100%	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%
埼玉県	57	57	100%	58	58	100%	56	56	100%	26	23	88.5%	28	28	100%	28	26	92.9%
千葉県	116	116	100%	115	115	100%	116	116	100%	29	28	96.6%	29	27	93.1%	30	28	93.3%
東京都	46	46	100%	46	45	97.8%	45	45	100%	38	20	52.6%	38	22	57.9%	38	25	65.8%
神奈川県	61	61	100%	62	62	100%	62	62	100%	31	26	83.9%	31	26	83.9%	31	26	83.9%
新潟県	30	30	100%	30	30	100%	29	29	100%	6	6	100%	6	6	100%	6	6	100%
富山県	25	25	100%	23	23	100%	20	20	100%	6	6	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	26	26	100%	25	25	100%	19	19	100%	4	3	75.0%	5	5	100%	5	5	100%
福井県	30	30	100%	29	29	100%	29	29	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	18	18	100%	17	17	100%	18	18	100%	7	7	100%	6	6	100%	7	7	100%
岐阜県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	57	57	100%	56	56	100%	56	56	100%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
愛知県	105	105	100%	103	103	100%	101	101	100%	30	27	90.0%	33	31	93.9%	34	30	88.2%
三重県	27	27	100%	27	27	100%	26	26	100%	6	6	100%	6	5	83.3%	7	6	85.7%
滋賀県	10	10	100%	8	8	100%	9	9	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
京都府	29	29	100%	29	29	100%	26	26	100%	9	9	100%	9	9	100%	8	8	100%
大阪府	70	70	100%	69	69	100%	68	68	100%	39	31	79.5%	39	36	92.3%	39	34	87.2%
兵庫県	69	69	100%	69	69	100%	68	68	100%	30	27	90.0%	30	26	86.7%	31	26	83.9%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	4	4	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	測定局なし			測定局なし			測定局なし		
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
岡山県	48	48	100%	44	44	100%	46	46	100%	12	11	91.7%	10	9	90.0%	11	10	90.9%
広島県	37	37	100%	36	36	100%	35	35	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
徳島県	20	20	100%	20	20	100%	19	19	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	有効測定局なし			1	1	100%	1	1	100%
高知県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	39	39	100%	39	39	100%	39	39	100%	18	16	88.9%	18	15	83.3%	18	17	94.4%
佐賀県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
長崎県	23	23	100%	23	23	100%	22	22	100%	5	4	80.0%	5	5	100%	4	4	100%
熊本県	21	21	100%	20	20	100%	20	20	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	17	17	100%	17	17	100%	14	14	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	12	12	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	3	75.0%
全国	1,444	1,444	100%	1,424	1,423	99.9%	1,397	1,397	100%	434	387	89.2%	437	399	91.3%	441	400	90.7%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

資料4-1 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の上位測定局

一般局

測定局名	都府県	市区	98%値 (ppm)	環境基準
中央区晴海	東京都	中央区	0.060	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.058	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.058	達成
鳴尾支所	兵庫県	西宮市	0.058	達成
旧大師健康B	神奈川県	川崎市川崎区	0.057	達成
兵庫南部	兵庫県	神戸市兵庫区	0.057	達成
港区台場	東京都	港区	0.056	達成
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.056	達成
城内高校	兵庫県	尼崎市	0.056	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.055	達成
練馬区石神井台	東京都	練馬区	0.055	達成
神奈川県庁	神奈川県	横浜市中区	0.055	達成
公害監視センター	神奈川県	川崎市川崎区	0.055	達成
中原保健福祉C	神奈川県	川崎市中原区	0.055	達成
国設大阪	大阪府	大阪市東成区	0.055	達成

(参考)平成17年度

測定局名	都府県	市区	98%値 (ppm)
中央区晴海	東京都	中央区	0.062
港区台場	東京都	港区	0.059
荒川区南千住	東京都	荒川区	0.058
文京区本駒込	東京都	文京区	0.057
旧大師健康B	神奈川県	川崎市	0.057
国設川崎	神奈川県	川崎市	0.057
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.056
神奈川県庁	神奈川県	横浜市	0.056
港区白金	東京都	港区	0.055
和光	埼玉県	和光市	0.054
江東区大島	東京都	江東区	0.054
品川区豊町	東京都	品川区	0.054
江戸川区南葛西	東京都	江戸川区	0.054
中原保健福祉C	神奈川県	川崎市	0.054
中川保健所	愛知県	名古屋	0.054
堀江小学校	大阪府	大阪市	0.054
南港中央公園	大阪府	大阪市	0.054

自排局

測定局名	都府県	市区	98%値 (ppm)	環境基準
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.079	非達成
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.078	非達成
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.076	非達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.076	非達成
辻交差点	山口県	周南市	0.076	非達成
日光街道梅島	東京都	足立区	0.073	非達成
北品川交差点	東京都	品川区	0.072	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.070	非達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.070	非達成
納屋	三重県	四日市市	0.070	非達成
打出	兵庫県	芦屋市	0.070	非達成

(参考)平成17年度

測定局名	都府県	市区	98%値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.079
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.076
中山道大和町	東京都	板橋区	0.075
日光街道梅島	東京都	足立区	0.075
北品川交差点	東京都	品川区	0.074
納屋	三重県	四日市市	0.074
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市	0.073
辻交差点	山口県	周南市	0.071
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.070
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.068
池上新田公園前	神奈川県	川崎市	0.068

※ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

※ 評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する

資料4-2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都府県	市区	年平均値 (ppm)	環境基準
神奈川県庁	神奈川県	横浜市中区	0.033	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.032	達成
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.032	達成
鳴尾支所	兵庫県	西宮市	0.032	達成
港区台場	東京都	港区	0.031	達成
公害監視センター	神奈川県	川崎市川崎区	0.031	達成
旧大師健康B	神奈川県	川崎市川崎区	0.031	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.031	達成
白水小学校	愛知県	名古屋南区	0.031	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.030	達成
大和市役所	神奈川県	大和市	0.030	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.030	達成

(参考) 平成17年度

測定局名	都府県	市区	年平均値 (ppm)
中央区晴海	東京都	中央区	0.033
港区台場	東京都	港区	0.032
文京区本駒込	東京都	文京区	0.032
旧大師健康B	神奈川県	川崎市	0.032
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.032
神奈川県庁	神奈川県	横浜市	0.032
板橋区氷川町	東京都	板橋区	0.032
国設川崎	神奈川県	川崎市	0.031
和光	埼玉県	和光市	0.031
鳴尾支所	兵庫県	西宮市	0.031

自排局

測定局名	都府県	市区	年平均値 (ppm)	環境基準
中山道大和町	東京都	板橋区	0.050	非達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.048	非達成
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.048	非達成
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.047	非達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.046	非達成
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.045	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.045	非達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.045	非達成
辻交差点	山口県	周南市	0.044	非達成
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	0.043	非達成
日光街道梅島	東京都	足立区	0.043	非達成
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.043	非達成

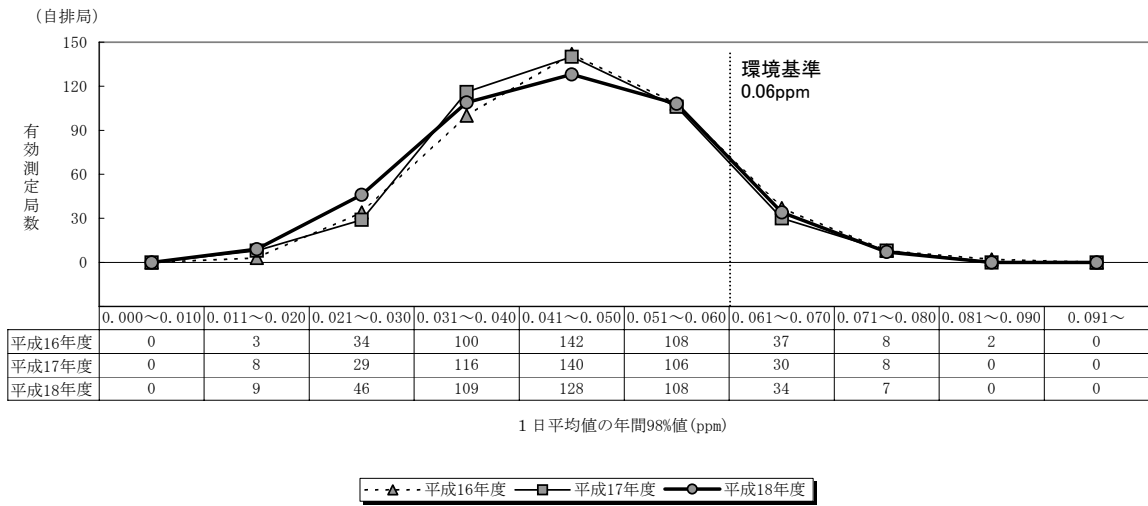
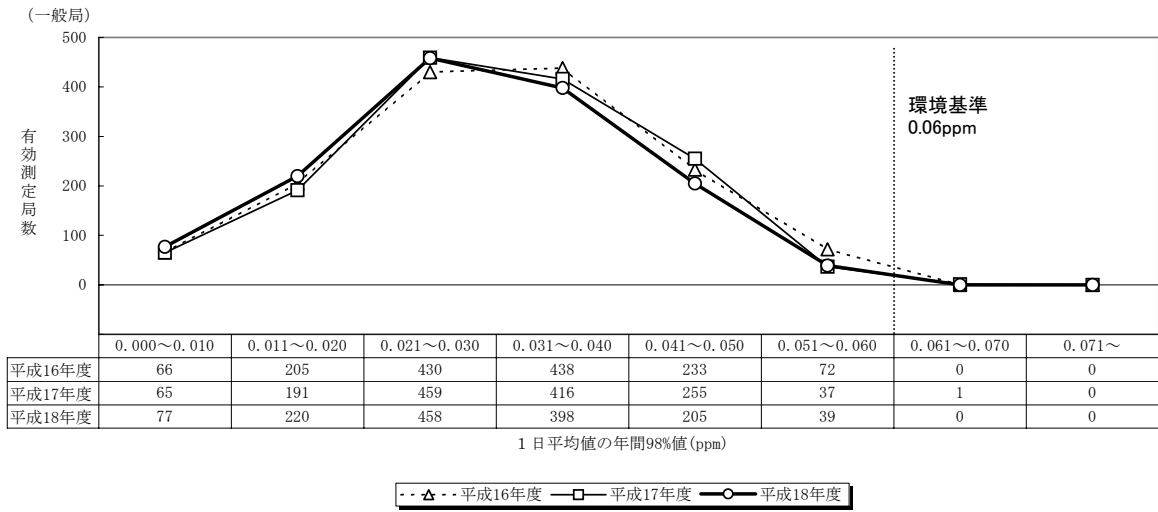
(参考) 平成17年度

測定局名	都府県	市区	年平均値 (ppm)
中山道大和町	東京都	板橋区	0.050
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.049
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.048
山手通り大坂橋	東京都	目黒区	0.046
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市	0.046
北品川交差点	東京都	品川区	0.044
池上新田公園前	神奈川県	川崎市	0.044
二子	神奈川県	川崎市	0.044
元塩公園	愛知県	名古屋市	0.044
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.044

※ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

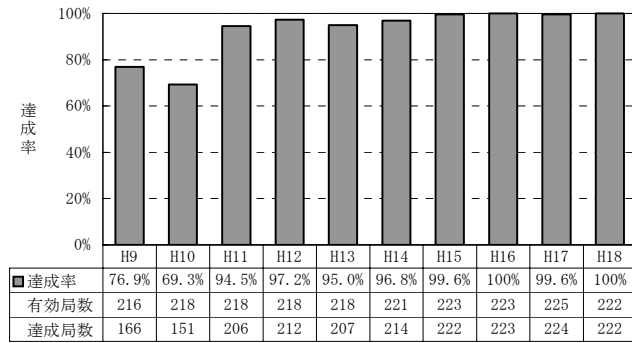
※ 評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する

資料4-3 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

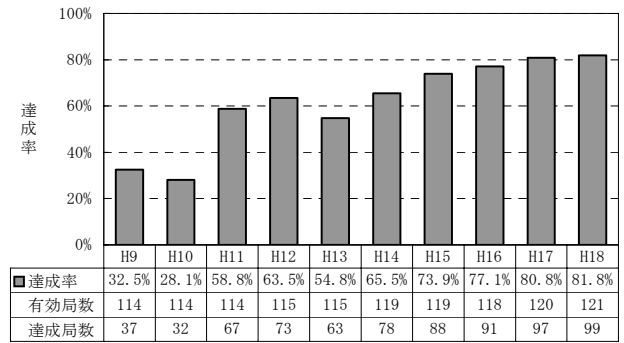


資料4-4 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移

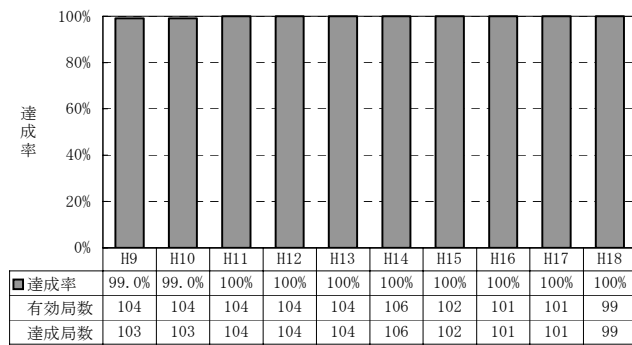
首都圏対策地域
(一般局)



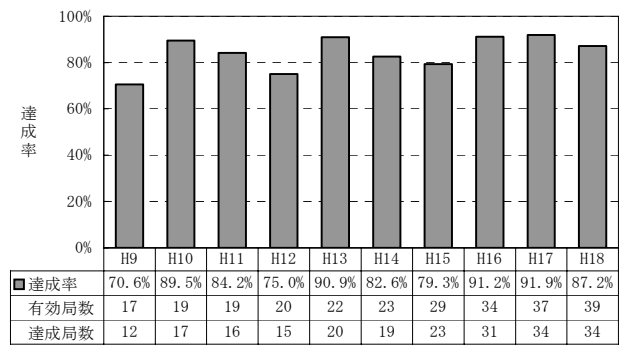
(自排局)



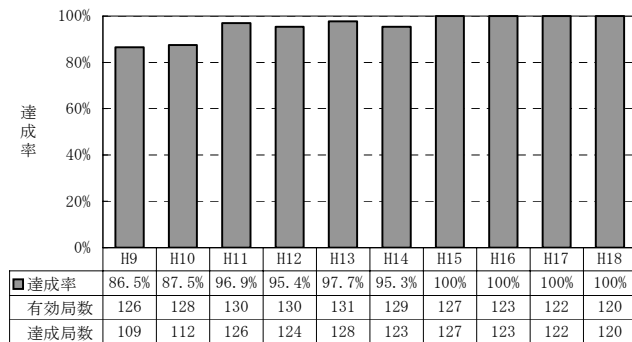
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



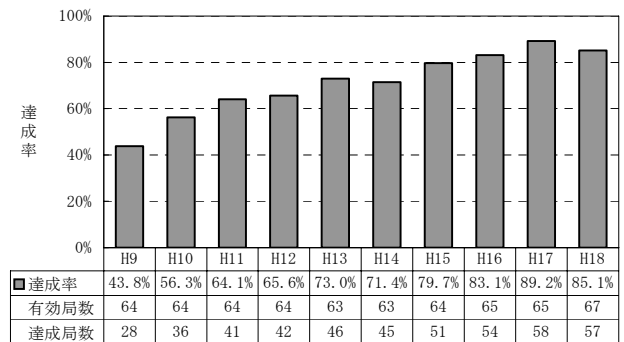
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

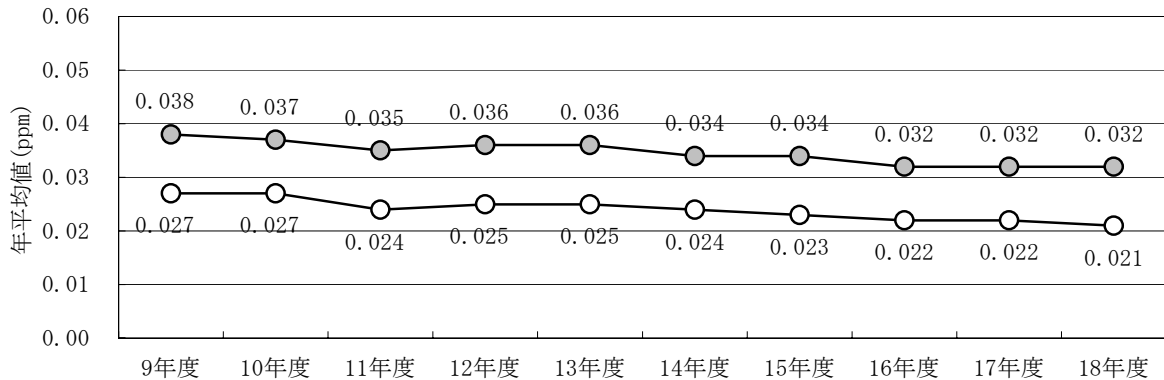


(自排局)

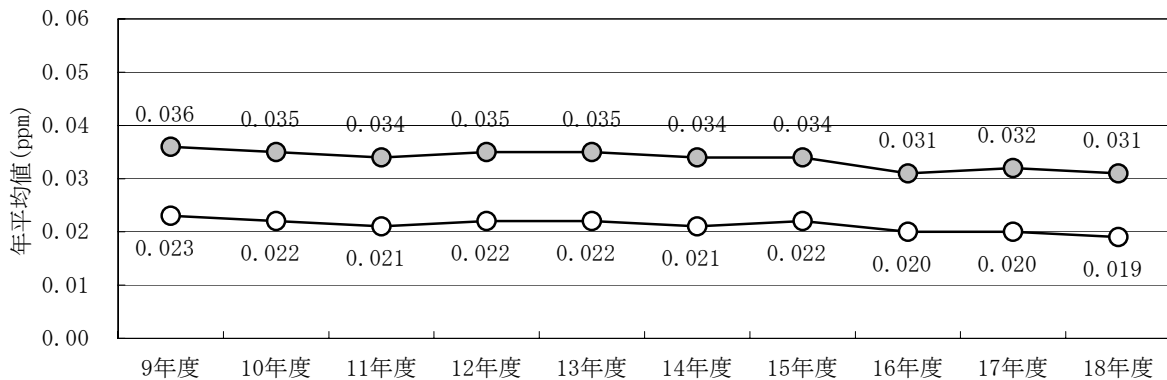


資料4-5 自動車NO_x・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

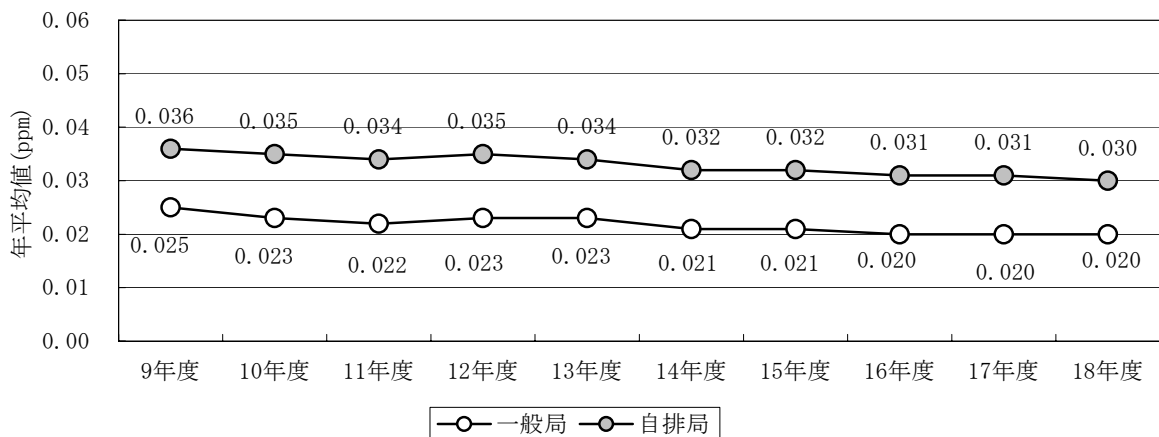
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



○ 一般局 ● 自排局

資料5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	76	75	98.7%	75	75	100%	71	71	100%	19	19	100%	19	19	100%	19	19	100%
青森県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
岩手県	14	14	100%	12	12	100%	8	8	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
宮城県	32	31	96.9%	32	32	100%	33	33	100%	9	8	88.9%	9	9	100%	9	9	100%
秋田県	22	22	100%	21	21	100%	21	21	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山形県	15	15	100%	15	15	100%	15	15	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	28	28	100%	28	26	92.9%	28	28	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	47	41	87.2%	47	43	91.5%	47	44	93.6%	4	4	100%	4	4	100%	4	3	75.0%
栃木県	22	21	95.5%	25	25	100%	25	25	100%	10	9	90.0%	10	10	100%	11	11	100%
群馬県	23	23	100%	24	23	95.8%	24	22	91.7%	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%
埼玉県	57	57	100%	58	58	100%	56	56	100%	22	17	77.3%	24	23	95.8%	24	24	100%
千葉県	116	115	99.1%	116	116	100%	116	109	94.0%	28	28	100%	28	27	96.4%	29	28	96.6%
東京都	48	48	100%	48	48	100%	47	46	97.9%	37	36	97.3%	37	37	100%	37	37	100%
神奈川県	61	59	96.7%	62	62	100%	62	59	95.2%	31	31	100%	30	29	96.7%	31	24	77.4%
新潟県	31	30	96.8%	31	30	96.8%	30	30	100%	6	4	66.7%	6	6	100%	6	6	100%
富山県	25	25	100%	25	25	100%	25	25	100%	6	6	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	24	24	100%	23	23	100%	20	20	100%	3	3	100%	5	5	100%	5	5	100%
福井県	37	37	100%	35	35	100%	35	35	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山梨県	10	10	100%	10	9	90.0%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%	7	7	100%	7	6	85.7%	7	7	100%
岐阜県	15	15	100%	14	14	100%	15	15	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	51	51	100%	51	48	94.1%	51	51	100%	11	11	100%	11	9	81.8%	11	10	90.9%
愛知県	109	108	99.1%	106	96	90.6%	108	106	98.1%	30	29	96.7%	33	27	81.8%	34	32	94.1%
三重県	24	24	100%	25	19	76.0%	25	20	80.0%	6	6	100%	6	4	66.7%	7	4	57.1%
滋賀県	10	10	100%	8	8	100%	9	9	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
京都府	28	28	100%	27	26	96.3%	25	25	100%	8	8	100%	8	7	87.5%	8	8	100%
大阪府	71	71	100%	69	68	98.6%	68	66	97.1%	37	37	100%	36	35	97.2%	36	34	94.4%
兵庫県	68	68	100%	68	65	95.6%	67	66	98.5%	25	24	96.0%	25	22	88.0%	26	24	92.3%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	11	10	90.9%	4	4	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	31	31	100%	29	29	100%	31	20	64.5%	測定局なし			測定局なし			測定局なし		
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	0	0.0%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	7	5	71.4%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
岡山県	52	48	92.3%	48	48	100%	50	13	26.0%	11	11	100%	9	9	100%	10	2	20.0%
広島県	34	34	100%	33	32	97.0%	32	24	75.0%	7	7	100%	7	7	100%	7	6	85.7%
山口県	34	32	94.1%	33	31	93.9%	34	34	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	24	24	100%	24	23	95.8%	23	19	82.6%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	18	17	94.4%	18	17	94.4%	18	14	77.8%	3	3	100%	3	3	100%	3	1	33.3%
愛媛県	33	33	100%	26	21	80.8%	25	21	84.0%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	42	42	100%	43	34	79.1%	43	40	93.0%	15	14	93.3%	15	11	73.3%	15	15	100%
佐賀県	14	14	100%	14	14	100%	13	13	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
長崎県	23	22	95.7%	23	22	95.7%	22	20	90.9%	4	4	100%	4	2	50.0%	3	3	100%
熊本県	22	22	100%	21	20	95.2%	21	21	100%	3	2	66.7%	3	2	66.7%	3	3	100%
大分県	24	24	100%	22	22	100%	22	22	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	11	11	100%	11	11	100%	10	10	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	18	18	100%	15	15	100%	15	15	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	6	6	100%	7	7	100%	7	7	100%	3	3	100%	2	2	100%	3	3	100%
全国	1,508	1,486	98.5%	1,480	1,426	96.4%	1,465	1,363	93.0%	409	393	96.1%	411	385	93.7%	418	388	92.8%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

資料6-1 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の上位測定局

一般局

測定局名	都府県	市区	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
磯津	三重県	四日市市	0.107	×	非達成
伊勢崎市南小学校	群馬県	伊勢崎市	0.106	×	非達成
船橋高根	千葉県	船橋市	0.106	×	非達成
多喜浜	愛媛県	新居浜市	0.105	×	非達成
広江	愛媛県	西条市	0.101	×	非達成
大泉町立南中学校	群馬県	大泉町	0.099	○	達成
石根	愛媛県	西条市	0.099	×	非達成
山王小学校	千葉県	千葉市稲毛区	0.096	×	非達成
磯子区総合庁舎	神奈川県	横浜市磯子区	0.096	×	非達成
旭東児童遊園地	愛知県	知多市	0.096	○	達成

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無（有×・無○）

(参考) 平成17年度

測定局名	都府県	市区	2%除外値 (mg/m ³)
深芝神社	茨城県	神栖市	0.108
楡木	熊本県	熊本市	0.104
三浜小学校	三重県	四日市市	0.102
常磐公園	静岡県	静岡市	0.101
南	三重県	四日市市	0.100
瀬居島	香川県	坂出市	0.099
岡崎市第四測定所	愛知県	岡崎市	0.097
国設大傘田	福岡県	大傘田市	0.097
大東支所	静岡県	掛川市	0.096
阿久比中学校	愛知県	阿久比町	0.096
江南市古知野町	愛知県	江南市	0.096

自排局

測定局名	都府県	市区	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
納屋	三重県	四日市市	0.109	×	非達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.106	×	非達成
北消防署	三重県	四日市市	0.106	×	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.105	×	非達成
市川市市川(車)	千葉県	市川市	0.100	×	非達成
自排塔の木	静岡県	富士市	0.098	×	非達成
熊谷肥塚自排	埼玉県	熊谷市	0.097	○	達成
磯子区滝頭	神奈川県	横浜市磯子区	0.097	×	非達成
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.097	×	非達成
前橋自排局	群馬県	前橋市	0.095	○	達成
宮前平駅前	神奈川県	川崎市宮前区	0.095	×	非達成
新森小路小学校	大阪府	大阪市旭区	0.095	×	非達成

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無（有×・無○）

(参考) 平成17年度

測定局名	都府県	市区	2%除外値 (mg/m ³)
納屋	三重県	四日市市	0.149
東名阪	三重県	四日市市	0.106
自排塔の木	静岡県	富士市	0.103
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.103
三橋自排	埼玉県	さいたま市	0.101
市川市市川(車)	千葉県	市川市	0.095
長崎市役所	長崎県	長崎市	0.095
浦安美浜(車)	千葉県	浦安市	0.094
今橋	愛知県	豊橋市	0.094
草加原町自排	埼玉県	草加市	0.093
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.093
国設飛島	愛知県	飛島村	0.093
美和町稲荷公園	愛知県	美和町	0.093

※ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。

※ 評価方法 1日平均値の年間2%除外値を環境基準と比較する。

ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

資料6-2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都府県	市区	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
相浦	長崎県	佐世保市	0.051	×	非達成
三浜小学校	三重県	四日市市	0.044	×	非達成
湊小学校	和歌山県	和歌山市	0.044	×	非達成
えーるピア久留米	福岡県	久留米市	0.044	×	非達成
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.043	○	達成
市役所	兵庫県	加古川市	0.043	○	達成
東長崎支所	長崎県	長崎市	0.043	×	非達成
大泉町立南中学校	群馬県	大泉町	0.041	○	達成
市川二俣	千葉県	市川市	0.041	○	達成
白水小学校	愛知県	名古屋市南区	0.041	○	達成
横須賀小学校	愛知県	東海市	0.041	○	達成
名和小学校	愛知県	東海市	0.041	○	達成
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.041	○	達成

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無（有×・無○）

(参考) 平成17年度

測定局名	都府県	市区	年平均値 (mg/m ³)
白水小学校	愛知県	名古屋市	0.044
市役所	兵庫県	加古川市	0.043
えーるピア久留米	福岡県	久留米市	0.043
市川二俣	千葉県	市川市	0.042
葛飾区鎌倉	東京都	葛飾区	0.042
吉原第三中学校	静岡県	富士市	0.042
横須賀小学校	愛知県	東海市	0.042
三浜小学校	三重県	四日市市	0.042
東海市名和町	愛知県	東海市	0.041
名和小学校	愛知県	東海市	0.041
富貴小学校	愛知県	武豊町	0.041
監視センター	岡山県	倉敷市	0.041

自排局

測定局名	都府県	市区	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続※	環境基準
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.051	×	非達成
市川市市川(車)	千葉県	市川市	0.050	×	非達成
西名阪柏原旭ヶ丘	大阪府	柏原市	0.046	○	達成
垂水自動車	兵庫県	神戸市垂水区	0.046	×	非達成
国設野田	千葉県	野田市	0.045	○	達成
納屋	三重県	四日市市	0.045	×	非達成
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.044	○	達成
国設飛島	愛知県	飛島村	0.043	○	達成
国道23号鈴鹿	三重県	鈴鹿市	0.043	○	達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.042	×	非達成
岡崎市第二測定所	愛知県	岡崎市	0.042	○	達成
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.042	○	達成
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.042	○	達成
太子堂	大阪府	八尾市	0.042	○	達成
紙屋町	広島県	広島市中区	0.042	○	達成

※日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無（有×・無○）

(参考) 平成17年度

測定局名	都府県	市区	年平均値 (mg/m ³)
岡崎市第三測定所	愛知県	岡崎市	0.057
納屋	三重県	四日市市	0.051
市川市市川(車)	千葉県	市川市	0.048
岡崎市第二測定所	愛知県	岡崎市	0.047
国設野田	千葉県	野田市	0.046
国設飛島	愛知県	飛島村	0.046
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.045
垂水自動車	兵庫県	神戸市	0.045
中央橋	長崎県	長崎市	0.045
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.043
伊勢原市谷戸岡	神奈川県	伊勢原市	0.043
元塩公園	愛知県	名古屋市	0.043
西名阪柏原旭ヶ丘	大阪府	柏原市	0.043
紙屋町	広島県	広島市	0.043

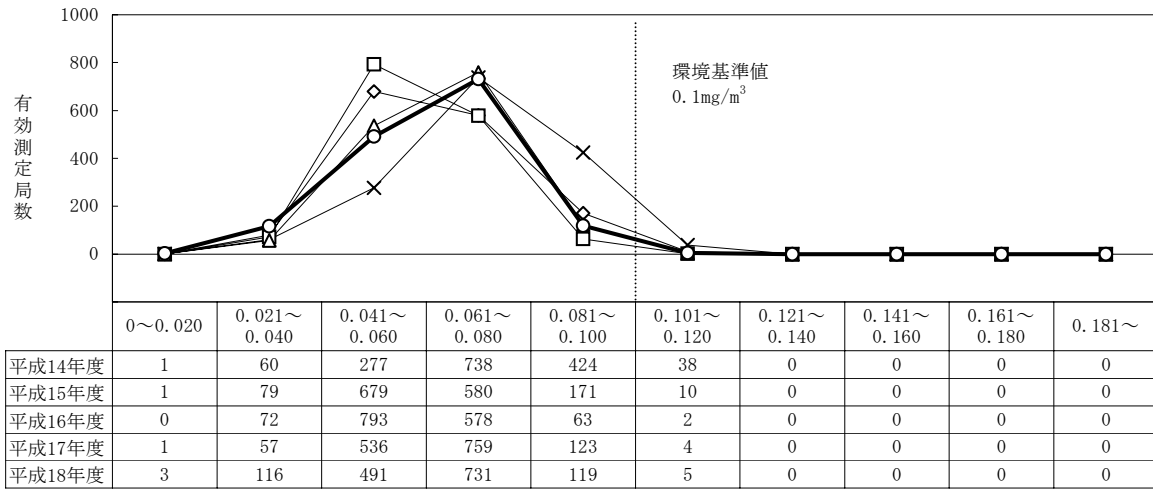
※ 環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。

※ 評価方法 1日平均値の年間2%除外値を環境基準と比較する。

ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

資料6-3 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の濃度別測定局割合

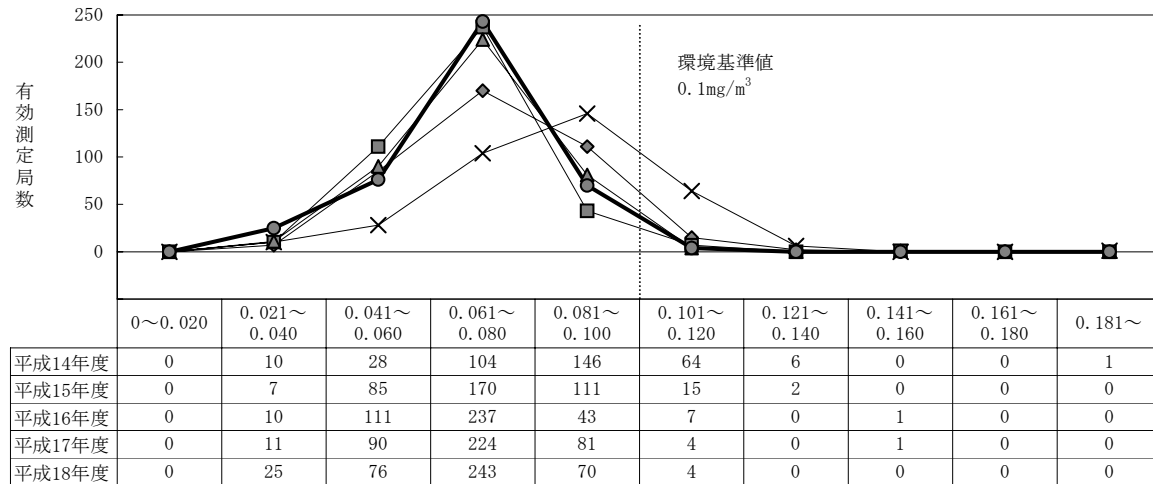
(一般局)



1日平均値の年間2%除外値(mg/m³)

—×— 平成14年度 —◇— 平成15年度 —□— 平成16年度 —△— 平成17年度 —○— 平成18年度

(自排局)

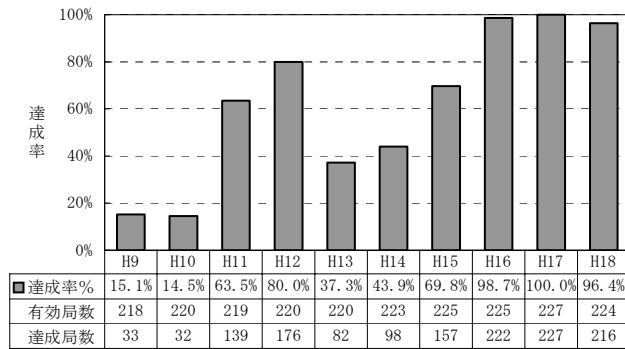


1日平均値の年間2%除外値(mg/m³)

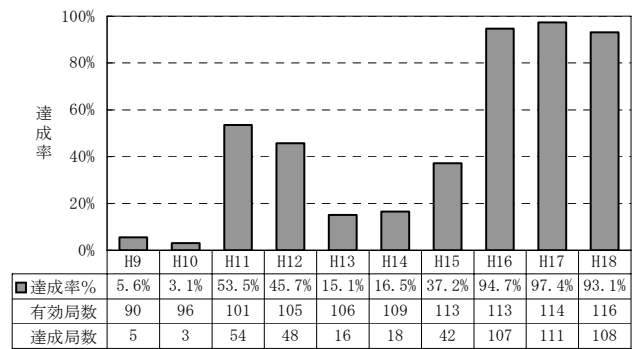
—×— 平成14年度 —◇— 平成15年度 —■— 平成16年度 —△— 平成17年度 —○— 平成18年度

資料6-4 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

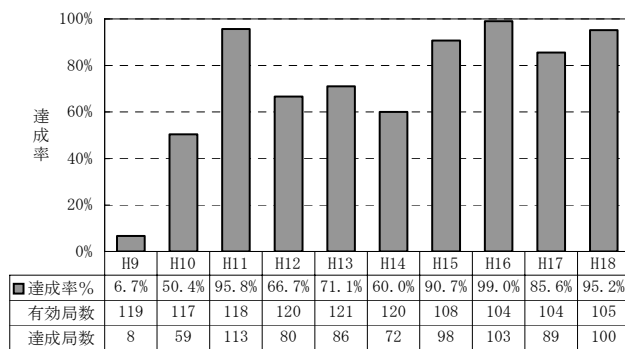
首都圏対策地域
(一般局)



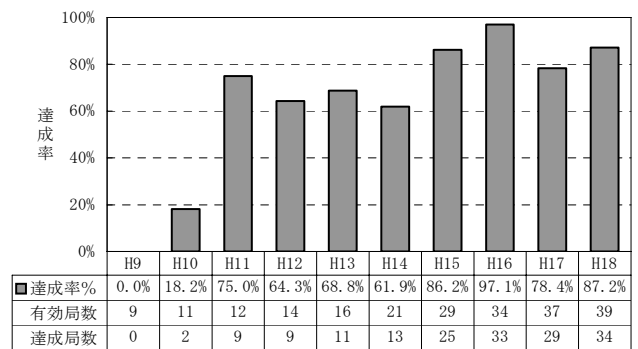
(自排局)



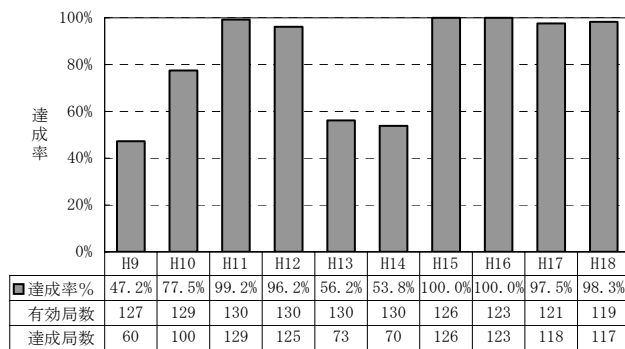
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



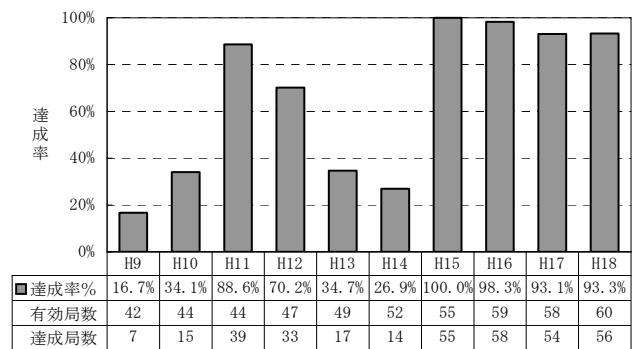
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

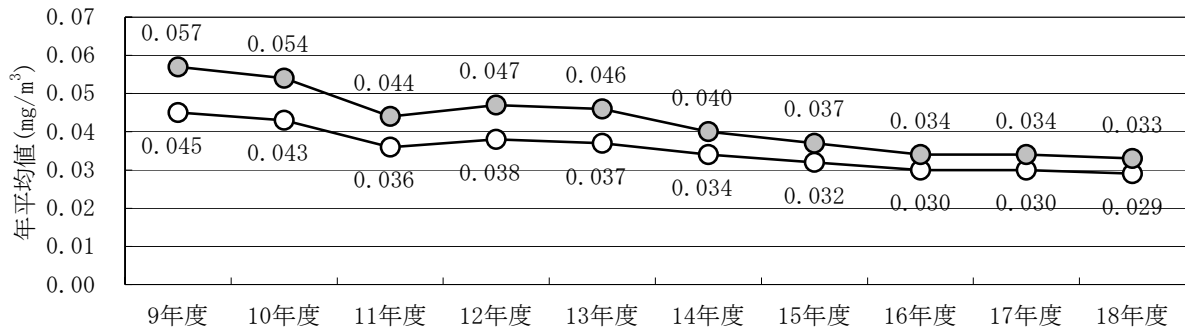


(自排局)

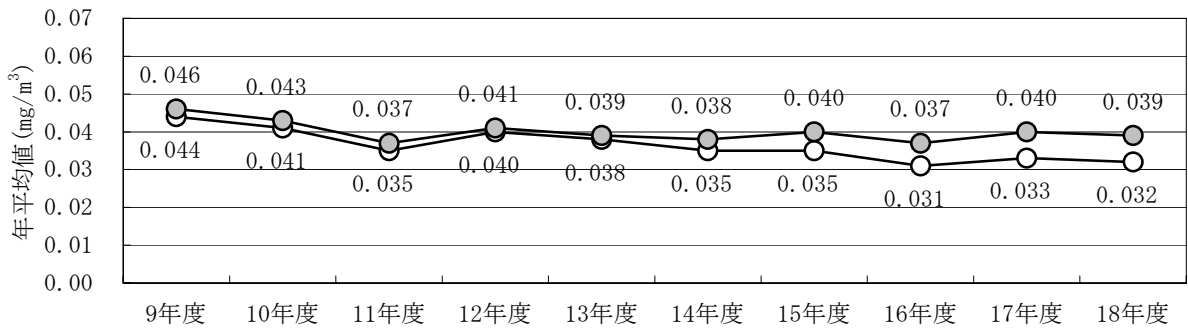


資料6-5 自動車NO_x・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

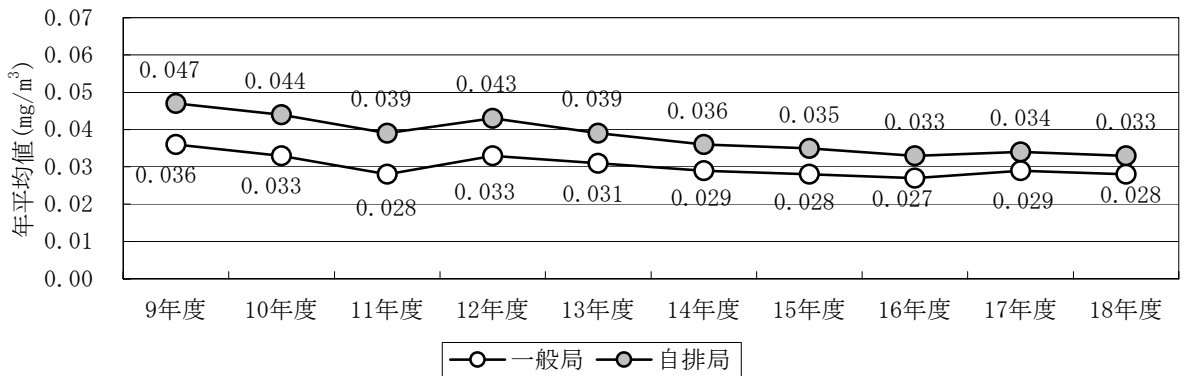
首都圏対策地域



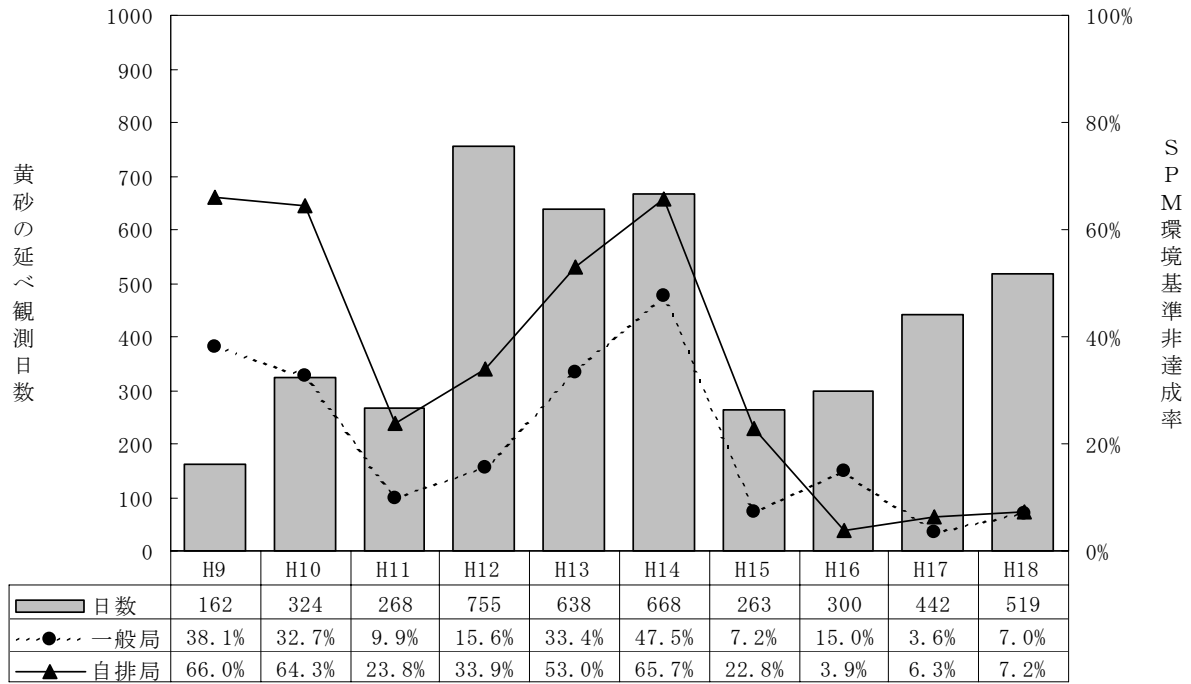
愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



資料6-6 黄砂の延べ観測日数及びS P M環境基準非達成率の推移



※黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は全国85箇所、年度単位で集計）

資料7 光化学オキシダントの1時間値が昼間（5時～20時）において0.12ppm以上となった日数の多い測定局（一般局）

都道府県	市区町村	測定局	0.12ppm以上の日数	0.12ppm以上の時間数	0.06ppmを超えた日数	0.06ppmを超えた時間数
埼玉県	東松山市	東松山	15	45	97	535
東京都	小平市	小平市小川町	15	47	105	621
埼玉県	さいたま市浦和区	さいたま市駒場	14	44	109	575
埼玉県	行田市	行田	14	36	101	537
埼玉県	上尾市	上尾	14	40	101	537
東京都	西東京市	西東京市田無町	14	42	107	586
山梨県	上野原市	上野原	14	49	113	622
大阪府	富田林市	富田林市役所	14	39	132	721
埼玉県	川越市	川越市高階	13	49	106	602
埼玉県	さいたま市見沼区	さいたま市片柳	13	36	105	541
埼玉県	富士見市	富士見	13	35	90	445
埼玉県	寄居町	寄居	13	49	108	622
東京都	立川市	立川市錦町	13	40	108	607
東京都	武蔵野市	武蔵野市関前	13	32	97	491
東京都	小金井市	小金井市本町	13	31	97	518
神奈川県	伊勢原市	伊勢原市役所	13	36	102	561

資料8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都府県	市区	年平均値 (ppm)	1日平均 値の年間 2%除外 値(ppm)	1日平均値が 0.04ppmを越えた日が 2日以上連続したことの 有無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.017	0.102	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.009	0.057	有	非達成

自排局（非達成局なし）

資料9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

平成15年3月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、一酸化窒素、窒素酸化物、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、浮遊粉じん、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況もリアルタイムで情報提供している。

現在は、携帯電話端末からも光化学オキシダント注意報・警報発令状況及び、光化学オキシダント、二酸化硫黄の速報値を情報公開している。

URL:<http://soramame.taiki.go.jp/>（携帯電話端末用 <http://sora.taiki.go.jp/>）